

令和5年7月28日

令和5年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

I 普通交付税(当初算定)

1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	伸率
道府県分	(97,400)	(100,586)	(▲3.2)
	92,089	91,042	+1.1
市町村分	(85,141)	(86,924)	(▲2.1)
	80,506	78,662	+2.3
合計	(182,540)	(187,510)	(▲2.7)
	172,594	169,705	+1.7

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額
※表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2. 本県分

(1) 交付決定額

県分 2,183億6,121万5千円 (2,206億1,439万3千円)
市町村分 1,918億5,034万9千円 (1,959億1,725万5千円)

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

(2) 対前年度比較

- ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ4億6,045万3千円(+0.2%)の増となった。
交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ28億4,761万5千円(▲1.3%)の減となった。
- イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ53億9,251万9千円(+2.9%)の増となった。
六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。
実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ21億9,497万9千円(+1.1%)の増となった。
(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	差引増減	伸率
県分	(220,614,393)	(223,462,008)	(▲2,847,615)	(▲1.3)
	218,361,215	217,900,762	+460,453	+0.2
市町村分	(195,917,255)	(193,722,276)	(+2,194,979)	(+1.1)
	191,850,349	186,457,830	+5,392,519	+2.9
合計	(416,531,648)	(417,184,284)	(▲652,636)	(▲0.2)
	410,211,564	404,358,592	+5,852,972	+1.4

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

II 臨時財政対策債発行可能額

1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和5年度から令和7年度の間、地方財政法第5条の特例として発行するもの(平成13年度から令和4年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出される。

3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	伸率
道府県分	5,311	9,543	▲44.3
市町村分	4,635	8,261	▲43.9
合計	9,946	17,805	▲44.1

4. 本県分

県分 22億5,317万8千円

市町村分 40億6,690万6千円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	差引増減	伸率
県分	2,253,178	5,561,246	▲3,308,068	▲59.5
市町村分	4,066,906	7,264,446	▲3,197,540	▲44.0
合計	6,320,084	12,825,692	▲6,505,608	▲50.7

Ⅲ 地方特例交付金

1. 地方特例交付金の概要

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるもの。

2. 地方特例交付金交付決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度伸率
都道府県	729	773	▲5.7
市町村	1,316	1,399	▲5.9
合 計	2,045	2,172	▲5.8

3. 本県分

県 分 : 7億509万8千円

市町村分 : 10億5,763万7千円(市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	伸率
県 分	705,098	710,667	▲5,569	▲0.8
市町村分	1,057,637	1,066,006	▲8,369	▲0.8
合 計	1,762,735	1,776,673	▲13,938	▲0.8

※ 上記交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。